

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第1期(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** ジューテックホールディングス株式会社

**【英訳名】** JUTEC Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 足立 建一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** 03-5765-6600

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 岩谷 昌弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** 03-5765-6600

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 岩谷 昌弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
売上高 (百万円)	122,698
経常利益 (百万円)	676
当期純利益 (百万円)	647
純資産額 (百万円)	5,253
総資産額 (百万円)	48,646
1株当たり純資産額 (円)	435.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	10.7
自己資本利益率 (%)	13.6
株価収益率 (倍)	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,466
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	833 〔182〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
 4 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。  
 5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成22年 3 月
営業収益 (百万円)	602
経常利益 (百万円)	74
当期純利益 (百万円)	39
資本金 (百万円)	850
発行済株式総数 (株)	11,971,350
純資産額 (百万円)	4,097
総資産額 (百万円)	4,685
1株当たり純資産額 (円)	343.93
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	87.5
自己資本利益率 (%)	1.0
株価収益率 (倍)	66.5
配当性向 (%)	89.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	82 〔20〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

4 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

## 2 【沿革】

大正12年 9月	ベニア専門のベニア商会を開業
昭和27年 9月	株式会社ベニア商会に組織変更
昭和44年11月	株式会社ベニア商会を日本ベニア株式会社に社名変更
平成11年 5月	株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携を締結
平成12年 1月	株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年 9月日本ベニア興産株式会社に名称変更）を設立
平成12年11月	店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録
平成14年 3月	日本ベニア興産株式会社を吸収合併
平成14年10月	丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併 株式会社ジューテックに社名変更
平成16年 1月	株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年10月	株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立 ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場

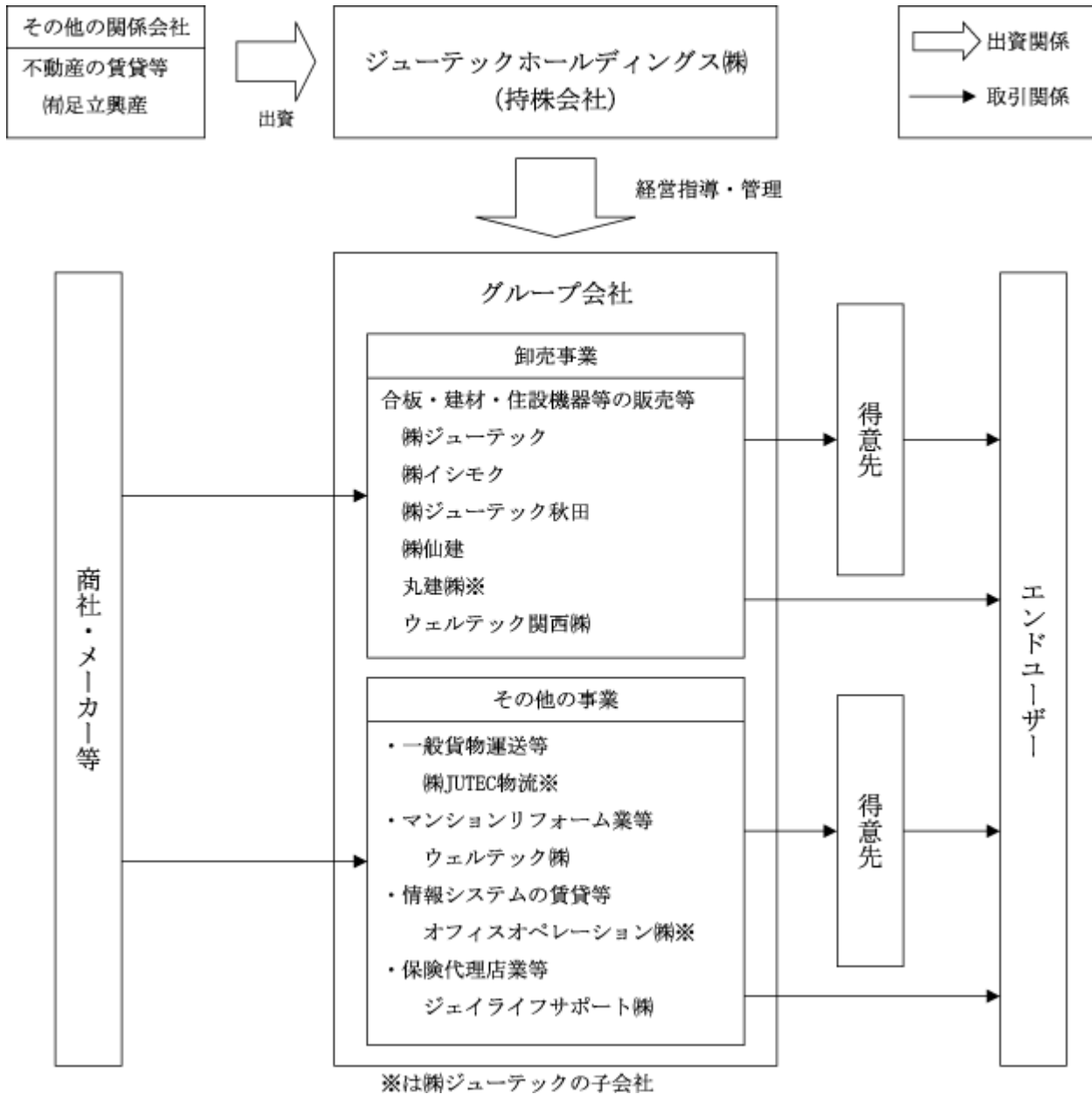
（注）当社は、平成21年10月1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社の計11社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の国内における卸売事業を営んでいるほか、その他の事業として、一般貨物の運送業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を営んでおります。

なお、ウェルテック関西株式会社は平成21年4月30日に新たに設立したため、また、ジェイライフサポート株式会社は平成21年10月1日に持株会社体制に移行したことに伴い、子会社管理業務を見直した結果、連結の範囲に含めております。

平成22年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱ジューテック (注) 2、4	東京都港区	850	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00		当社が経営指導をしておりま す。 役員の兼務 10名 資金の借入 各種業務受託
㈱JUTEC物流	横浜市都筑区	21	運送業 自動車リース業	91.18 (91.18)		
㈱イシモク	石川県金沢市	50	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00		当社が経営指導をしておりま す。
㈱ジューテック秋田	秋田県秋田市	60	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00		当社が経営指導をしておりま す。
ウェルテック㈱	東京都港区	50	マンション リフォーム業等	100.00		当社が経営指導をしておりま す。
㈱仙建	仙台市宮城野区	50	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00		当社が経営指導をしておりま す。
丸建㈱	福岡市博多区	50	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00 (100.00)		
オフィスオペレ ーション㈱	東京都新宿区	50	情報システムの賃貸等	90.00 (90.00)		役員の兼務 1名
ウェルテック関西㈱ (注) 2	大阪府堺市	85	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00		当社が経営指導をしておりま す。 役員の兼務 1名
ジェイライフサポ ート㈱	東京都港区	10	保険代理店業等	100.00		当社が経営指導をしておりま す。
(その他の関係会社)						
㈱足立興産	東京都港区	59	不動産賃貸業等		18.50	役員の兼務 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、卸売事業に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	648 (143)
その他の事業	103 (19)
全社(共通)	82 (20)
合計	833 (182)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 (20)	37.9	13.3	5,052

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。
- 5 平均年間給与の算定にあたっては、(株)ジューテックが平成21年4月1日から平成21年9月30日までに支払った給与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成21年10月1日に株式移転により株式会社ジューテックの完全親会社として設立されました。株式移転の方法は単独株式移転であり、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として株式会社ジューテックの平成21年3月期の連結経営成績との比較を前期比として記載しております。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導による景気持ち直しが見られ始めたものの、自律的な回復力には力強さが見られず、デフレ傾向が強まるなかでの推移となりました。個人消費についても、雇用情勢の悪化や所得の減少傾向が継続したことなどから、節約志向は顕著となり、底堅いながらも低調な推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税等の需要喚起策が施行されたことや住宅会社の在庫調整が進んだことなどにより、住宅需要は底を打ち、やや持ち直しの傾向が現れ始めたものの、依然として雇用や景気の先行きに対する不安感は払拭されていないことなどから、本格的な需要回復には至っておりません。

このような環境の中で当社グループは、オール電化関連商品や太陽光発電システムなどの成長著しい環境配慮商品の拡販に努めるほか、適切な森林管理の促進を目的としたFSC認証制度及びPEFC認証制度それぞれの流過程における認証を取得し、その認証商品の拡販に努めてまいりました。また、各地において地域密着型のイベント「住まいるフェア」や仕入先や販売先との協業による一般顧客を対象としたショールーム商談会を開催するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は122,698百万円（前期比10.9%減）となりました。利益面については、売上総利益率の向上と経費節減に努めた結果、営業利益は375百万円（前期比32.9%増）となりました。また、仕入割引の減少などにより営業外収益が前期に比して49百万円減少した一方で、金融コストの削減を図ったことなどにより営業外費用が前期に比して49百万円減少したことなどにより、経常利益は676百万円（前期比16.0%増）となりました。当期純利益は、固定資産売却益124百万円及び貸倒引当金戻入額108百万円をそれぞれ特別利益として計上した一方で、事業整理損失引当金繰入額130百万円及び固定資産除却損59百万円をそれぞれ特別損失として計上したことなどにより、647百万円（前期は当期純損失2,714百万円）となりました。

#### 卸売事業

当社グループの主な事業であります「卸売事業」については、上述した取組みのほか、既存販売先に対する更なる深耕を図る一方で、新規販売先の開拓に努めてまいりましたが、住宅資材に対する需要は、年度末にかけて回復基調となったものの、年度を通して低調であったため、業種業態を超えた販売競争が激化する状況での推移となりました。

その結果、「卸売事業」における当連結会計年度の売上高は116,534百万円(前期比11.1%減)となりました。



#### その他の事業

当社グループの事業には、卸売事業のほかにD I Y商品等の小売事業や戸建住宅請負事業、また、一般貨物の運送業やマンションリフォーム業などを営んでおりますが、重要性が低いため、一括して「その他の事業」としております。

なお、「その他の事業」における当連結会計年度の売上高は6,164百万円(前期比7.0%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,466百万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,557百万円の増加となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が658百万円となり、仕入債務の増加額が2,884百万円、減価償却費が275百万円及びたな卸資産の減少額が258百万円あった一方で、売上債権の増加額が1,821百万円あったことによるものであります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は265百万円の増加となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入が262百万円及び保険積立金の解約による収入が165百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が105百万円あったことによるものであります。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は6,018百万円の減少となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が2,318百万円及び社債発行による収入が296百万円あった一方で、短期借入金の純減額が4,300百万円、長期借入金の返済による支出が2,080百万円及び社債の償還による支出が2,220百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当社グループは、建材卸売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分			金額
卸売事業	建材販売店・住宅会社等	合板	14,765
		建 材	58,212
		住宅設備機器	30,299
	小売店	D I Y商品	3,485
	その他		1,207
	小 計		107,970
その他			5,359
合 計			113,330

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社は、平成21年10月1日に設立されたため、前期との対比は行っておりません。

## (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分			金額
卸売事業	建材販売店・住宅会社等	合板	15,592
		建 材	62,719
		住宅設備機器	32,216
	小売店	D I Y商品	4,568
	その他		1,436
	小 計		116,534
その他			6,164
合 計			122,698

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当社は平成21年10月1日に設立されたため、前期との比較は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、新興国向けの輸出や政府の景気対策などに支えられ、企業の景況感には改善傾向となっており、景気は持ち直しつつありますが、雇用や所得面などの不安要素は払拭されておらず、内需主導の景気拡大に至るまでには時間を要すると思われまます。また、当住宅関連業界におきましても、経済の先行きに対する不安感による影響が依然下押し要因としてある一方で、住宅取得に係る減税政策の拡大や住宅エコポイント制度の施行などにより、停滞していた住宅需要の回復に弾みがつく事が期待できる展開となる見通しであります。

このような環境の中で当社グループは、ますます注目度が上がると予想されるF S C認証合板や太陽光発電システム、オール電化関連商品など環境配慮商品の拡販に注力する一方で、経営基盤の強化を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社とで構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、M & Aやアライアンスを推進していくほか、異業種を含めた新規顧客獲得に努めてまいります。また、持株会社体制の確立により経営の合理化・効率化を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制及び内部統制の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 当社の属する業界について

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場や住宅関連業界の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒れリスクについて

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店や建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報入手、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

#### 相場変動及び為替変動の影響について

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成21年10月1日に株式移転により株式会社ジューテックの完全親会社として設立されました。株式移転の方法は単独株式移転であり、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として株式会社ジューテックの平成21年3月期の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況と比較して記載しております。

##### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比して2,070百万円減少の48,646百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,173百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,006百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,827百万円減少の43,393百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,810百万円増加した一方で、短期借入金が4,300百万円減少し、1年内償還予定社債を含む社債の減少額が1,920百万円あったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して756百万円増加の5,253百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比して2.2ポイント増加の10.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して3,190百万円減少の8,466百万円となりました。

営業活動による資金の増加額は、前連結会計年度に比して2,075百万円増加の2,557百万円となりました。これは主として、前連結会計年度は、売上債権が4,024百万円及び仕入債務が4,752百万円それぞれ減少となりましたが、当連結会計年度は、売上債権が1,821百万円及び仕入債務が2,884百万円それぞれ増加したことによるものであります。

投資活動による資金は、前連結会計年度は244百万円の減少でありましたが、当連結会計年度は265百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比して224百万円多くあったこと、また、保険積立金の解約による収入が165百万円あったことによるものであります。

財務活動による資金は、前連結会計年度は2,545百万円の増加でありましたが、当連結会計年度は6,018百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の増減額が、前連結会計年度は3,400百万円の増加であったものが、当連結会計年度は4,300百万円の減少であったこと、また、社債の償還による支出が2,220百万円あったことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

売上高は、住宅投資に対する減税処置など需要喚起につながる政策が随時施行されたことなどから、住宅需要は底をうち、期末にかけて回復基調となったものの、依然として雇用や景気の先行きに対する不安感は継続しており、年度を通して需要は低調な推移となりました。そのような環境のなか、当社グループは、事業拠点の見直しや得意先の選別等を積極的に行い、売上債権の健全化を推進する一方で、異業種への販売強化や太陽光発電システムの拡販に努めた結果、前期比15,016百万円減少の122,698百万円となりました。

営業利益は、売上総利益率が前期に比して0.5ポイント向上したことに加え、事業拠点の統廃合によるコスト削減や、販売費及び一般管理費の削減に全社的に取り組んだ結果、前期比92百万円増加の375百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外損益が301百万円のプラスとなったことにより前期比93百万円増加の676百万円となりました。

当期純利益は、資産圧縮と財務体質の強化を目的として賃貸用不動産を売却したことによる固定資産売却益を124百万円、また、貸倒引当金戻入額を108百万円それぞれ特別利益に計上した一方で、ホームセンター事業からの撤退に伴う事業整理損失引当金繰入額130百万円及び固定資産除却損を59百万円それぞれ特別損失に計上したことなどにより、647百万円(前期は当期純損失2,714百万円)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は192百万円であり、その主なものは、事務所・倉庫の新築改修並びに基幹システムの機能強化によるものであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ジュー テック	東神奈川ビル (横浜市 神奈川区)	卸売事業 その他	建物	59		156 (477.41)	5	1	221	43 〔11〕
(株)ジュー テック	新潟営業所 (新潟県 新潟市)	卸売事業	建物・ 倉庫	49	4	142 (3,787.16)		2	197	11 〔 〕
(株)ジュー テック	水戸営業所 (茨城県ひた ちなか市)	卸売事業	建物・ 倉庫	53		145 (6,370.00)		1	199	11 〔 3〕
(株)ジュー テック	松戸営業所 (千葉県 松戸市)	卸売事業	建物・ 倉庫	36		201 (1,970.96)		0	237	12 〔 〕
(株)ジュー テック	横浜営業所 (横浜市 都築区)	卸売事業	建物・ 倉庫	28		1,180 (3,621.77)		0	1,208	23 〔 3〕
(株)ジュー テック	横浜南部 営業所 (横浜市 金沢区)	卸売事業	建物・ 倉庫	40	0	454 (3,411.89)		0	494	8 〔 1〕
(株)ジュー テック	平塚営業所 (神奈川県 平塚市)	卸売事業	建物・ 倉庫	29		407 (2,497.74)		0	436	14 〔 2〕
(株)ジュー テック	静岡営業所 (静岡市葵区)	卸売事業	建物・ 倉庫	30	0	178 (2,170.65)		0	208	8 〔 〕
(株)ジュー テック	神戸営業所 (神戸市西区)	卸売事業	建物・ 倉庫	67		340 (3,305.80)	0	0	407	12 〔 2〕
(株)ジュー テック	福岡営業所 (福岡市 博多区)	卸売事業	建物・ 倉庫	22		263 (2,654.00)	0	0	286	12 〔 1〕
(株)J U T E C 物流	本社 他 (横浜市緑区)	その他	建物・ 車庫	83	31	159 (844.69)			273	81 〔17〕
(株)仙建	本社 他 (東京都 江東区)	その他	建物・ 倉庫	33	0	159 (4,096.00)		1	193	17 〔 〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ジューテック	本社 他 (東京都港区他)	卸売事業	事務用機器 車両 ソフトウェア	209	328

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	11,971,350	11,971,350		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所( J A S D A Q 市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	48			486	544	
所有株式数(単元)		500	40	54,214			64,859	119,613	10,050
所有株式数の割合(%)		0.42	0.03	45.32			54.23	100.00	

(注) 自己株式56,436株は、「個人その他」に564単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社足立興産	東京都港区西新橋三丁目4-2	2,203	18.40
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,185	9.90
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝五丁目26-24	1,029	8.60
足立 建一郎	東京都大田区	631	5.27
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	400	3.35
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
株式会社ベニア商会	東京都港区西新橋三丁目4-2	308	2.58
藤田 和子	東京都渋谷区	290	2.43
計		7,426	62.03

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,904,900	119,049	
単元未満株式	普通株式 10,050		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,049	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,400		56,400	0.47
計		56,400		56,400	0.47

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月1日)	56,129	12,348
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,129	12,348
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	307	61
当期間における取得自己株式	85	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	56,436		56,521	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定配当の維持と、それを実現させるために当社グループ全体の安定成長を目指しております。株主の皆様に対する配当につきましては、経営活動の成果を明確な形で還元するため、連結業績に応じ配当性向25%を目安に実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業拡大に備えるものであります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、厳しい現況下のなか、当面は内部留保資金の確保による財務体質の強化を図ることが重要との認識から、当初予想通りの1株当たり3円00銭とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	35	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	280
最低(円)	172

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	280	239	203	195	220	250
最低(円)	231	199	180	172	180	190

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 昭和60年7月 昭和63年3月 平成2年3月 平成3年3月 平成6年3月 平成19年6月 平成21年10月	住友商事(株)入社 (株)ジューテック入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	631
代表取締役 副社長	グループ 事業管理 本部長	鶴巻 健彦	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年10月	伊藤忠建材(株)入社 同社専務取締役社長補佐 (株)ジューテック入社 顧問 同社専務取締役執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役執行役員副社長 (現任) 当社代表取締役副社長グループ事 業管理本部長(現任)	(注)3	20
専務取締役	グループ 業務本部長	東條 親靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 平成11年3月 平成13年1月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年10月	住友信託銀行(株)入社 (株)ジューテックに出向 同社執行役員 同社入社 同社取締役執行役員 同社常務取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役管理部担当(現任) 当社専務取締役グループ業務本 部長(現任)	(注)3	33
常務取締役	グループ 業務本部 副本部長 兼総務人 事部長	畠山 雄一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年10月	(株)ジューテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役総務人事担当(現任) 当社常務取締役グループ業務副 本部長兼総務人事部長(現任)	(注)3	8
取締役	内部統制 部長	清水 良純	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 平成12年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年10月	(株)横浜銀行入行 (株)アゼル入社 (株)ジューテック入社 同社執行役員 当社取締役内部統制部長(現任)	(注)3	1
取締役	情報 システム 部長	松井 清	昭和28年2月7日生	昭和52年4月 平成11年5月 平成13年1月 平成20年7月 平成21年10月	三谷産業(株)入社 (株)ジューテック入社 同社執行役員 オフィスオペレーション(株)代表取 締役社長(現任) 当社取締役情報システム部長 (現任)	(注)3	12
取締役	経営企画 部長	岡本 正和	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 平成16年11月 平成18年11月 平成21年10月	住友信託銀行(株)入社 (株)ジューテックに出向 同社入社 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	1
取締役	審査部長 兼経営相談 室長	横田 昭	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成21年10月	(株)第一勧業銀行(株)(現(株)みずほ銀 行)入行 (株)ジューテックに出向 同社入社 当社取締役審査部長兼経営相談 室長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 事業管理 本部 副本部長	嶋田 清美	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年10月	(株)ジーテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員第1営業 本部長(現任) 当社取締役グループ事業管理本部 副本部長(現任)	(注)3	13
取締役	グループ 事業管理 本部 副本部長	宇野 孝雄	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年10月	(株)ジーテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役上席執行役員 ウエルテック関西(株)代表取締役社 長(現任) (株)ジーテック取締役常務執行役 員第2営業本部長(現任) 当社取締役グループ事業管理本部 副本部長(現任)	(注)3	8
取締役		桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	平成9年6月 平成11年6月 平成21年10月	(株)クワザフ代表取締役社長(現任) (株)ジーテック取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		越智 通広	昭和32年3月8日生	平成3年6月 平成11年6月 平成21年10月	越智産業(株)代表取締役社長(現任) (株)ジーテック取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		畑井 義人	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 平成20年9月 平成21年10日	(株)ジーテック入社 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役 (常勤)		宮川 則弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月 平成21年10月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠建材(株)に出向 顧問 同社監査役 (株)ジーテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		谷口 昌己	昭和16年5月19日生	昭和41年4月 昭和56年8月 平成6年6月 平成14年10月 平成21年10月	三和電機興業(株)入社 谷口公認会計士事務所開業(現任) 丸長産業(株)監査役 (株)ジーテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		上田 信悟	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成21年6月 平成22年6月	住友商事(株)入社 同社紙パルプ部長付 住商紙パルプ(株)に出向 取締役業務 本部長 住商紙パルプ(株)入社 住商セメント(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
合計							746

- (注) 1 取締役桑澤嘉英及び越智通広の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宮川則弘、谷口昌己及び上田信悟の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、畑井義人、宮川則弘及び谷口昌己の各氏は、当社設立の日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、上田信悟氏は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、消費者、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議、決定と業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則週1回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、法令順守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と対策を講じる一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。
- ・当社は、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するとともに、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、財務報告に係る内部統制の構築を行う内部統制部と業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う業務監査部を設置しております。また、傘下の各事業会社を統括する部署としてグループ事業統括部を設置し、各事業会社の体制整備の支援を行うとともに、各事業会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の承認を行うことにより、全社のリスク管理を統括し、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューを行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応についての指針として、危機管理マニュアルを制定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の監査役会は4名で構成し、独立性を確保した社外監査役を半数以上の3名とすることにより、透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当社の監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社に対する監査も実施し、それぞれの部門責任者、子会社の役員等に対するヒアリングを行っております。
- ・当社の内部監査体制については、社長直轄の業務監査部（7名）を設置し、定期的に、又は必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。
- ・監査役と業務監査部及び内部統制部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社が属する住宅関連業界に精通した社外取締役2名を選任することにより、取締役会の意思決定の適正性確保を図るとともに、監査機能の強化のため、独立性の高い社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、当社と当社の社外取締役及び社外監査役が取締役を務める会社との間で業務上の取引等が生じることがありますが、取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
笛木 忠男	あずさ監査法人
杉山 正樹	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名



取締役の定数及び取締役の選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	47	41		6	8
監査役 (社外監査役を除く)	2	2		0	1
社外役員	3	3		0	3

(注) 1 上記報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成21年10月1日から平成22年3月31日までの報酬等の額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

株式の保有状況

当社が保有する株式は関係会社株式のみであるため、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	
連結子会社	32	
計	46	

(注) 当社は、平成21年10月1日に設立されたため、前連結会計年度については記載しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、当社設立後、最初に提出するものでありますので、前期との対比は行っておりません。
- (4) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		8,483
受取手形及び売掛金	1	24,139
商品		1,884
未成工事支出金		289
繰延税金資産		202
その他		2,499
貸倒引当金		1,179
流動資産合計		36,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,774
減価償却累計額		2,350
建物及び構築物（純額）		1,423
機械装置及び運搬具		289
減価償却累計額		248
機械装置及び運搬具（純額）		41
土地		7,978
その他		274
減価償却累計額		184
その他（純額）		90
有形固定資産合計		9,534
無形固定資産		
リース資産		88
その他		152
無形固定資産合計		241
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1,130
長期貸付金		151
破産更生債権等		1,200
その他		1,248
貸倒引当金		1,178
投資その他の資産合計		2,552
固定資産合計		12,328
資産合計		48,646

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	34,983
短期借入金	900
1年内償還予定の社債	560
1年内返済予定の長期借入金	748
未払法人税等	124
賞与引当金	320
役員賞与引当金	1
事業整理損失引当金	130
その他	852
流動負債合計	38,620
固定負債	
社債	220
長期借入金	3,150
繰延税金負債	336
役員退職慰労引当金	208
その他の引当金	44
負ののれん	27
その他	785
固定負債合計	4,773
負債合計	43,393
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	850
資本剰余金	294
利益剰余金	3,888
自己株式	14
株主資本合計	5,017
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	187
繰延ヘッジ損益	11
評価・換算差額等合計	176
少数株主持分	58
純資産合計	5,253
負債純資産合計	48,646

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	122,698
売上原価	111,859
売上総利益	10,839
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,402
貸倒引当金繰入額	99
給料	3,679
賞与引当金繰入額	317
役員退職慰労引当金繰入額	28
退職給付費用	236
賃借料	949
減価償却費	245
その他	3,506
販売費及び一般管理費合計	10,464
営業利益	375
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	21
仕入割引	322
投資有価証券売却益	32
不動産賃貸料	148
受取補償金	92
雑収入	109
営業外収益合計	752
営業外費用	
支払利息	139
手形売却損	45
売上割引	226
雑損失	39
営業外費用合計	451
経常利益	676

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	1 124
貸倒引当金戻入額	108
特別利益合計	232
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	2 59
減損損失	3 11
のれん減損損失	34
事業整理損失引当金繰入額	130
その他	15
特別損失合計	250
税金等調整前当期純利益	658
法人税、住民税及び事業税	120
法人税等調整額	117
法人税等合計	2
少数株主利益	9
当期純利益	647

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		850
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		294
当期変動額		
株式移転による増加		0
当期変動額合計		0
当期末残高		294
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		3,237
当期変動額		
株式移転による増加		5
連結範囲の変動		9
当期純利益		647
当期変動額合計		650
当期末残高		3,888
<b>自己株式</b>		
前期末残高		19
当期変動額		
株式移転による増加		5
自己株式の取得		0
当期変動額合計		5
当期末残高		14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		4,362
当期変動額		
株式移転による増加		-
連結範囲の変動		9
当期純利益		647
自己株式の取得		0
当期変動額合計		655
当期末残高		5,017



(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		218
当期変動額合計		218
当期末残高		187
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高		14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3
当期変動額合計		3
当期末残高		11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		222
当期変動額合計		222
当期末残高		176
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		121
当期変動額合計		121
当期末残高		58
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		4,496
当期変動額		
連結範囲の変動		9
当期純利益		647
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		100
当期変動額合計		756
当期末残高		5,253

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		658
減価償却費		275
減損損失		11
貸倒引当金の増減額（ は減少）		0
賞与引当金の増減額（ は減少）		96
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）		130
受取利息及び受取配当金		47
仕入割引		322
支払利息及び手形売却損		185
売上割引		226
固定資産売却損益（ は益）		124
売上債権の増減額（ は増加）		1,821
たな卸資産の増減額（ は増加）		258
未収入金の増減額（ は増加）		41
仕入債務の増減額（ は減少）		2,884
その他		169
小計		2,537
利息及び配当金の受取額		45
仕入割引の受取額		249
利息の支払額		148
手形売却に伴う支払額		45
法人税等の支払額		79
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		105
有形固定資産の売却による収入		262
無形固定資産の取得による支出		29
投資有価証券の取得による支出		18
投資有価証券の売却による収入		89
子会社株式の取得による支出		88
貸付けによる支出		10
貸付金の回収による収入		37
敷金及び保証金の差入による支出		27
敷金及び保証金の回収による収入		31
保険積立金の解約による収入		165
その他		42
投資活動によるキャッシュ・フロー		265

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,300
長期借入れによる収入	2,318
長期借入金の返済による支出	2,080
社債の発行による収入	296
社債の償還による支出	2,220
少数株主への配当金の支払額	2
その他	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,018</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,195
現金及び現金同等物の期首残高	11,656
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4
現金及び現金同等物の期末残高	8,466

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 10社            主要な子会社の名称            (株)ジューテック</p> <p>なお、当連結会計年度において新たに設立したウエルテック関西(株)を、また、持株会社体制に移行したことに伴い、子会社管理業務の見直しを行った結果、ジェイライフサポート(株)を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称            (株)角幸</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券            関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引            時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            商品・・・・・・・・移動平均法            未成工事支出金・・・・個別法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～50年            少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び㈱ジューテックの執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ホ) その他 取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	152百万円
受取手形裏書譲渡高	114百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	2百万円
3 のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	6百万円
負ののれん	33百万円
差引	27百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
1 固定資産売却益は、次のとおりであります。							
機械装置及び運搬具	6百万円						
土地	117百万円						
計	124百万円						
2 固定資産除却損は、次のとおりであります。							
有形固定資産							
建物及び構築物	11百万円						
機械装置及び運搬具	0百万円						
その他	43百万円						
無形固定資産							
その他	3百万円						
計	59百万円						
3 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
<table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>愛知県小牧市</td><td>事業所</td><td>建物及び構築物</td></tr></tbody></table>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物	
場所	用途	種類					
愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物					
当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。							
当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。							
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。							



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,432	2,004		56,436

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,004株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,483百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	17百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,466百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ60百万円であります。	

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	6	1
機械装置及び運搬具	36	30	5
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	305	213	92
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	598	379	219
合計	947	630	317
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	180百万円		
1年超	148百万円		
合計	329百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	210百万円		
減価償却費相当額	195百万円		
支払利息相当額	10百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金(債権流動化を含む)の一部に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,483	8,483	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	24,139 661		
	23,477	23,477	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,056	1,056	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	151 95		
	55	54	0
資産計	33,073	33,072	0
(1) 支払手形及び買掛金	34,983	34,983	-
(2) 短期借入金	900	900	-
(3) 社債	780	776	3
(4) 長期借入金	3,898	3,876	22
負債計	40,562	40,536	26
デリバティブ取引( )	(11)	(11)	-

- ( ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

**負債**

- (1) 支払手形及び買掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債  
 社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,483	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,139	-	-	-
長期貸付金	37	57	50	6
合計	32,659	57	50	6

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	930	605	325
(2)債券			
(3)その他			
小計	930	605	325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	126	134	8
(2)債券			
(3)その他			
小計	126	134	8
合計	1,056	739	316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	86	32	
(2)債券			
(3)その他			
小計	86	32	

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 譲渡債権	1,900	600	11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	867	675	
合計			2,767	1,275	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として東京都合板厚生年金基金に加入しております。東京都合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、当連結会計年度末2,056百万円であります。また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用しており、そのうち2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	16,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,415百万円
差引額	11,052百万円

(2) 前連結会計年度における制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合  
12.3%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)1	81百万円
年金資産	37百万円
退職給付引当金(注)2	44百万円

(注) 1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。  
 2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	11百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	57百万円
厚生年金基金への拠出額	167百万円
退職給付費用( + + )	236百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	672百万円
賞与引当金	130百万円
事業整理損失引当金	52百万円
役員退職慰労引当金	84百万円
固定資産減損	80百万円
たな卸資産評価損	11百万円
土地評価損	146百万円
税務上の繰越欠損金	493百万円
未払事業税	8百万円
固定資産除却損	36百万円
その他	95百万円
繰延税金資産小計	1,812百万円
評価性引当額	1,506百万円
繰延税金資産合計	306百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	156百万円
土地評価益	139百万円
その他有価証券評価差額金	128百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	425百万円
繰延税金負債の純額	118百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06
住民税均等割等	6.49
評価性引当額の増減	48.36
関係会社株式売却損益の修正	5.24
その他	0.65
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.38%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

結合当事企業の名称

(株)ジューテック

結合当事企業の事業の内容

住宅総合資材卸売事業

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

ジューテックホールディングス(株)

取引の目的を含む取引の概要

住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であることから、株式移転による持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る売却損益は117百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,928	151	3,776	7,683

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な減少額は、賃貸商業施設及び賃貸住宅の不動産売却135百万円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	丸長空調設備(株) (注1, 2)	横浜市都筑区	20	空調設備工事業		資金援助	資金の貸付	—	長期貸付金	15
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)リッケン (注3, 4)	東京都港区	100	不動産業		不動産の賃貸等	不動産の賃貸	22	前受収益	1
									預り保証金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の顧問である梅崎興生が、議決権の75%を所有しております。  
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3 当社の重要な子会社である株式会社ジューテックの取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。  
 4 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。  
 5 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	435円96銭
1株当たり当期純利益金額	54円32銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,253
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
少数株主持分	58
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,194
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,914

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	647
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,915

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジューテック	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	300 (300)	0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)ジューテック	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	200 (200)	0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)ジューテック	第8回無担保社債	平成21年 9月4日	180 (40)	0.92	無担保	平成26年 8月31日
(株)ジューテック	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	100 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
合計			780 (560)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
560	60	60	60	40

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	0.85	
1年以内返済予定の長期借入金	748	1.66	
1年以内返済予定のリース債務	35	2.56	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	3,150	1.58	平成23年4月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	103	2.59	平成23年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債 預り保証金	80	0.21	
合計	5,019		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,260	1,173	481	235
リース債務	33	37	25	6

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	31,916	29,965
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	73	382
四半期純利益金額(百万円)	19	525
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.60	44.12

(注) 当社は、平成21年10月1日付で設立されたため、第3四半期より四半期報告書を提出しておりますので、第1四半期及び第2四半期について、該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		195
営業未収入金	1	144
前払費用		9
繰延税金資産		23
立替金	1	63
その他		0
流動資産合計		436
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		4,246
繰延税金資産		2
その他		0
投資その他の資産合計		4,248
固定資産合計		4,248
資産合計		4,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		14
未払費用		15
未払法人税等		63
未払消費税等		22
預り金		5
賞与引当金		38
流動負債合計		160
固定負債		
関係会社長期借入金		420
役員退職慰労引当金		6
固定負債合計		426
負債合計		587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		850
資本剰余金		
資本準備金		294
その他資本剰余金		2,926
資本剰余金合計		3,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		39
繰越利益剰余金		39
利益剰余金合計		39
自己株式		12
株主資本合計		4,097
純資産合計		4,097
負債純資産合計		4,685

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
事業会社運営収入	1 602
営業収益合計	602
営業費用	
役員報酬	46
給料	214
賞与引当金繰入額	38
役員退職慰労引当金繰入額	6
退職給付費用	16
法定福利費	35
福利厚生費	26
賃借料	47
その他	85
営業費用合計	517
営業利益	85
営業外収益	
雑収入	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	1
創立費償却	10
雑損失	0
営業外費用合計	11
経常利益	74
税引前当期純利益	74
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	26
法人税等合計	34
当期純利益	39



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	850	
当期変動額合計	850	
当期末残高		850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	294	
当期変動額合計	294	
当期末残高		294
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	2,926	
当期変動額合計	2,926	
当期末残高		2,926
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	3,220	
当期変動額合計	3,220	
当期末残高		3,220
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益	39	
当期変動額合計	39	
当期末残高		39
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益	39	
当期変動額合計	39	
当期末残高		39

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>	
前期末残高	-
<b>当期変動額</b>	
自己株式の取得	12
<b>当期変動額合計</b>	12
当期末残高	12
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	-
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	4,070
当期純利益	39
自己株式の取得	12
<b>当期変動額合計</b>	4,097
当期末残高	4,097
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	-
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	4,070
当期純利益	39
自己株式の取得	12
<b>当期変動額合計</b>	4,097
当期末残高	4,097

## 【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に費用処理しております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。  (2) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
営業未収入金	144百万円
立替金	62百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
事業会社運営収入	602百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		56,436		56,436

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 56,129株  
 単元未満株式の買取りによる増加 307株

## (有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,246

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	15百万円
役員退職慰労引当金	2百万円
未払事業税	5百万円
その他	2百万円
繰延税金資産合計	26百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31
住民税均等割等	4.43
その他	0.26
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.69%

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	343円93銭
1株当たり当期純利益金額	3円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,097
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,097
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,914

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		38			38
役員退職慰労引当金		6			6

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	110
普通預金	85
小計	195
合計	195

## 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	144
計	144

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	632	488	144	77.2	41.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	4,070
その他	175
計	4,246

## 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	420
計	420



(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ジューテックの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	11,656
受取手形及び売掛金	23,132
商品	2,157
未成工事支出金	275
繰延税金資産	174
その他	2,482
貸倒引当金	1,758
<b>流動資産合計</b>	<b>38,120</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物及び構築物	3,843
減価償却累計額	2,309
建物及び構築物(純額)	1,534
機械装置及び運搬具	318
減価償却累計額	267
機械装置及び運搬具(純額)	51
土地	8,069
その他	246
減価償却累計額	175
その他(純額)	71
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,725</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>353</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	1,829
長期貸付金	128
破産更生債権等	1,284
繰延税金資産	12
その他	1,346
貸倒引当金	1,082
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,517</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,597</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,717</b>

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	32,172
1年内償還予定の社債	2,200
短期借入金	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,772
未払法人税等	69
賞与引当金	223
役員賞与引当金	6
その他	782
流動負債合計	42,426
固定負債	
社債	500
長期借入金	1,888
繰延税金負債	289
役員退職慰労引当金	209
その他の引当金	38
負ののれん	1
その他	866
固定負債合計	3,794
負債合計	46,220
純資産の部	
株主資本	
資本金	850
資本剰余金	294
利益剰余金	3,237
自己株式	19
株主資本合計	4,362
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	30
繰延ヘッジ損益	14
評価・換算差額等合計	45
少数株主持分	180
純資産合計	4,496
負債純資産合計	50,717

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	137,715
売上原価	1 126,297
売上総利益	11,417
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,508
貸倒引当金繰入額	131
給料	3,694
賞与引当金繰入額	219
役員賞与引当金繰入額	7
役員退職慰労引当金繰入額	29
退職給付費用	246
賃借料	1,000
減価償却費	236
その他	4,061
販売費及び一般管理費合計	11,135
営業利益	282
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	28
仕入割引	441
投資有価証券売却益	5
不動産賃貸料	144
雑収入	160
営業外収益合計	802
営業外費用	
支払利息	151
手形売却損	71
売上割引	268
雑損失	9
営業外費用合計	501
経常利益	583
特別利益	
固定資産売却益	2 15
特別利益合計	15
特別損失	
たな卸資産評価損	1 47
固定資産除却損	3 52
減損損失	4 73
貸倒引当金繰入額	1,665
投資有価証券評価損	620
特別損失合計	2,459
税金等調整前当期純損失( )	1,860
法人税、住民税及び事業税	80
法人税等調整額	774
法人税等合計	855
少数株主損失( )	1
当期純損失( )	2,714

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		850
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高		850
資本剰余金		
前期末残高		294
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高		294
利益剰余金		
前期末残高		6,022
当期変動額		
剰余金の配当		71
当期純損失( )		2,714
当期変動額合計		2,785
当期末残高		3,237
自己株式		
前期末残高		16
当期変動額		
自己株式の取得		3
当期変動額合計		3
当期末残高		19
株主資本合計		
前期末残高		7,150
当期変動額		
剰余金の配当		71
当期純損失( )		2,714
自己株式の取得		3
当期変動額合計		2,788
当期末残高		4,362

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	208
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177
当期変動額合計	177
当期末残高	30
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	14
評価・換算差額等合計	
前期末残高	219
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173
当期変動額合計	173
当期末残高	45
少数株主持分	
前期末残高	179
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
当期変動額合計	1
当期末残高	180
純資産合計	
前期末残高	7,110
当期変動額	
剰余金の配当	71
当期純損失（ ）	2,714
自己株式の取得	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175
当期変動額合計	2,613
当期末残高	4,496

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失( )	1,860
減価償却費	290
減損損失	73
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,794
賞与引当金の増減額( は減少)	179
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	100
受取利息及び受取配当金	50
仕入割引	441
支払利息及び手形売却損	223
売上割引	268
有形固定資産売却損益( は益)	15
有形固定資産除却損	50
投資有価証券売却損益( は益)	5
投資有価証券評価損益( は益)	620
売上債権の増減額( は増加)	4,024
たな卸資産の増減額( は増加)	509
未収入金の増減額( は増加)	72
仕入債務の増減額( は減少)	4,752
その他	110
小計	266
利息及び配当金の受取額	50
仕入割引の受取額	265
利息の支払額	148
手形売却に伴う支払額	71
法人税等の還付額	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	481

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	103
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	20
投資有価証券の取得による支出	100
投資有価証券の売却による収入	17
貸付けによる支出	150
貸付金の回収による収入	56
敷金及び保証金の差入による支出	41
敷金及び保証金の回収による収入	23
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,400
長期借入れによる収入	750
長期借入金の返済による支出	1,519
配当金の支払額	71
その他	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	8,874
現金及び現金同等物の期末残高	11,656

[次へ](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社の数 7社 (株)JUTEC物流、(株)イシモク、(株)ジューテック秋田、ウェルテック(株)、(株)仙建、丸建(株)、オフィスオペレーション(株) 当連結会計年度において、丸建(株)は平成20年6月10日に、オフィスオペレーション(株)は平成20年7月1日にそれぞれ設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 ジェイライフサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない関係会社の名称 ジェイライフサポート(株) 持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....移動平均法 未成工事支出金...個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は28百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は76百万円増加しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び親会社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 主として親会社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ホ)その他 主として親会社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 会計方針の変更

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

(借手側)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上の方法は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

## (連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」は、それぞれ2,466百万円、475百万円であります。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記していた「負ののれん償却額」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度から、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は0百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度から、金額的重要性がなくなったため、前連結会計年度まで区分掲記していた「のれん償却額」「未払消費税等の増減額」「役員賞与引当金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、「少数株主への配当金の支払額」「自己株式の取得による支出」は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる表示の変更をおこなった科目の金額は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

「のれん償却額」19百万円

「未払消費税等の増減額」6百万円

「役員賞与引当金の増減額」6百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

「少数株主への配当金の支払額」2百万円

「自己株式の取得による支出」3百万円

また、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで「利息及び手形売却損の支払額」と表示しておりましたものを、当連結会計年度から「利息の支払額」「手形売却に伴う支払額」と分割して表示しております。

なお、前連結会計年度の「利息の支払額」「手形売却に伴う支払額」は、それぞれ163百万円、75百万円であります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	10百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	131百万円
受取手形裏書譲渡高	161百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳は、以下のとおりであります。		
売上原価	28百万円	
特別損失	47百万円	
計	76百万円	
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	15百万円	
3 固定資産除却損は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	36百万円	
その他	16百万円	
計	52百万円	
4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類
新潟県新潟市 他4ヶ所	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他
横浜市旭区	事業所	建物及び構築物、その他
長野県長野市	事業所	建物及び構築物、その他
長野県松本市	事業所	その他
当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。		
営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物27百万円、土地44百万円、その他1百万円であります。		
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,916	10,516		54,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 10,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	35	3	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,656百万円
現金及び現金同等物の期末残高	11,656百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ122百万円であります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	5	2
機械装置及び運搬具	33	22	10
有形固定資産 その他(工具、器具及び 備品)	345	192	153
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	684	338	346
合計	1,070	558	512
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	197百万円		
1年超	329百万円		
合計	526百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	231百万円		
減価償却費相当額	217百万円		
支払利息相当額	14百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	68	84	16
(2)債券			
(3)その他			
小計	68	84	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	712	660	52
(2)債券			
(3)その他			
小計	712	660	52
合計	781	744	36

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損620百万円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	5	

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	70
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合計	84

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	4			
合計	4			



## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 主として親会社は、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金等に係る金利スワップ取引、外貨建営業債務に係る為替予約取引に限定し実施することとしています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主として親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(3) 利用目的 主として親会社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、または借入金の支払金利の軽減を目的に、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金を対象とする金利スワップ取引を実施しております。 ヘッジ方針 将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、または、借入金の支払金利の軽減を目的に、実需に伴う取引に限定してヘッジを実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主として親会社は、借入金に係る支払金利の固定化及び外貨建営業債務に係る為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、主として親会社は、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しております。但し、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主として親会社におけるデリバティブ取引は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として東京都合板厚生年金基金に加入しております。東京都合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、前連結会計年度末2,561百万円、当連結会計年度末2,563百万円であります。また、連結子会社のうち2社は中小企業退職金共済制度に加入し、かつ退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	21,441百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,550百万円
差引額	5,108百万円

#### (2) 前連結会計年度における制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 11.8%

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)1	71百万円
年金資産	33百万円
退職給付引当金(注)2	38百万円

(注)1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

### 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	14百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	59百万円
厚生年金基金への拠出額	172百万円
退職給付費用(+ +)	246百万円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	907百万円
賞与引当金	91百万円
退職給付費用	80百万円
役員退職慰労引当金	85百万円
固定資産減損	77百万円
たな卸資産評価損	27百万円
土地評価損	146百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円
税務上の繰越欠損金	443百万円
未払事業税	6百万円
固定資産除却損	22百万円
その他	70百万円
繰延税金資産小計	1,975百万円
評価性引当額	1,788百万円
繰延税金資産合計	187百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	156百万円
土地評価益	132百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	289百万円
繰延税金負債の純額	102百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

[次へ](#)

(セグメント情報)

[ 事業の種類別セグメント情報 ]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[ 所在地別セグメント情報 ]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

[ 海外売上高 ]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[ 関連当事者情報 ]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)リッケン(注1、2)	東京都港区	100	不動産業			不動産の賃貸	22	前受収益	1
									預り保証金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。  
 2 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。  
 3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、この結果、当社役員が他の会社の代表者として行った取引については開示対象外となりました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	362円19銭
1株当たり当期純損失( )	227円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,496
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
少数株主持分	180
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,316
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,916

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	2,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	2,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,921

## (重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会において承認されました。

当該株式移転による持株会社設立の内容は、下記のとおりであります。

## 1 目的

当社が属する住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社が持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

## 2 株式移転の方法等

## 株式移転の方法

平成21年10月1日(予定)を期日として、株式移転を行い、株式移転完全親会社たるジューテックホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。

## 株式移転比率

	ジューテックホールディングス株式会社	株式会社ジューテック
普通株式	1	1

(注)1. 株式会社ジューテック普通株式1株に対してジューテックホールディングス株式会社普通株式1株を割当交付いたします。

2. ジューテックホールディングス株式会社普通株式の単元株式数は100株とする予定です。

## 株式移転の日程

株式移転計画書取締役会承認決議日	平成21年5月25日
株式移転計画書定時株主総会承認決議日	平成21年6月26日
当社株式上場廃止日(予定)	平成21年9月25日
持株会社上場日(予定)	平成21年10月1日

## 3 株式移転の後の株式移転完全親会社となる会社の概要

商号	ジューテックホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都港区芝五丁目26番24号
代表者の氏名	代表取締役社長 足立 建一郎
資本金の額	850百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

## 連結附属明細表

## (社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ジューテック	第3回無担保社債	平成16年 6月15日	1,000 (1,000)	1.23	無担保	平成21年 6月15日
㈱ジューテック	第4回無担保社債	平成16年 6月25日	700 (700)	0.95	無担保	平成21年 6月25日
㈱ジューテック	第5回無担保社債	平成17年 3月31日	500 (500)	1.01	無担保	平成22年 3月31日
㈱ジューテック	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	300	0.98	無担保	平成22年 9月30日
㈱ジューテック	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	200	0.98	無担保	平成22年 9月30日
合計			2,700			

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	500			

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,200	1.08	
1年以内返済予定の長期借入金	1,772	1.66	
1年以内返済予定のリース債務	23	2.48	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,888	1.73	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	86	2.49	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債 預り保証金	78	0.28	
合計	9,049		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、預り保証金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	312	796	720	20
リース債務	24	24	25	11

## (2) その他

## 前連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	34,922	36,711	36,120	29,961
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	583	149	1,022	403
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( )(百万円)	376	64	1,972	429
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額( )(円)	31.56	5.44	165.52	36.08



## 2 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,991	7,414
受取手形	6,020	6,441
売掛金	16,041	16,335
商品	2,019	1,720
未成工事支出金	273	267
前払費用	186	169
繰延税金資産	161	179
未収入金	1,930	1,966
その他	353	339
貸倒引当金	1,750	1,172
流動資産合計	36,227	33,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,362	3,309
減価償却累計額	1,992	2,037
建物(純額)	1,370	1,271
構築物	209	195
減価償却累計額	170	164
構築物(純額)	38	31
車両運搬具	32	30
減価償却累計額	30	29
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	184	183
減価償却累計額	161	163
工具、器具及び備品(純額)	23	20
土地	7,750	7,660
リース資産	36	62
減価償却累計額	3	12
リース資産(純額)	32	49
その他	10	17
有形固定資産合計	9,226	9,051
無形固定資産		
ソフトウェア	176	104
電話加入権	42	42
リース資産	76	88
その他	0	0
無形固定資産合計	296	236
投資その他の資産		
投資有価証券	796	1,100
関係会社株式	268	111
出資金	79	79
長期貸付金	128	504
関係会社長期貸付金	255	420
破産更生債権等	1,281	1,125
長期前払費用	16	17
敷金及び保証金	631	619
その他	398	284
貸倒引当金	1,122	1,171
投資その他の資産合計	2,734	3,092

固定資産合計	12,257	12,380
資産合計	48,485	46,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,085	5,697
買掛金	25,091	27,928
短期借入金	4,800	500
1年内償還予定の社債	2,200	560
1年内返済予定の長期借入金	1,751	724
リース債務	23	35
未払金	334	574
未払費用	105	96
未払法人税等	48	45
未払消費税等	72	
前受金	88	168
預り金	110	43
賞与引当金	199	257
事業整理損失引当金		130
その他	16	11
流動負債合計	40,928	36,773
<b>固定負債</b>		
社債	500	220
長期借入金	1,848	3,117
リース債務	86	104
繰延税金負債	289	335
役員退職慰労引当金	177	167
長期未払金	164	6
長期預り保証金	606	634
負ののれん	1	0
固定負債合計	3,674	4,587
負債合計	44,603	41,361
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	294	294
利益剰余金		
利益準備金	130	130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	228	228
別途積立金	4,850	2,300
繰越利益剰余金	2,407	704
利益剰余金合計	2,801	3,362
自己株式	19	
株主資本合計	3,926	4,506
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	28	186
繰延ヘッジ損益	14	11
評価・換算差額等合計	43	175
純資産合計	3,882	4,682
負債純資産合計	48,485	46,043

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	131,381	115,283
売上原価		
商品期首たな卸高	2,319	2,019
当期商品仕入高	120,468	105,107
合計	122,787	107,127
他勘定振替高	52	3
商品期末たな卸高	2,019	1,720
売上原価合計	120,715	105,403
売上総利益	10,665	9,879
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,706	1,556
販売促進費	146	20
貸倒引当金繰入額	135	90
役員報酬	143	69
給料	3,325	2,963
賞与	355	192
賞与引当金繰入額	199	257
役員退職慰労引当金繰入額	27	18
退職給付費用	231	208
法定福利費	468	414
福利厚生費	416	383
賃借料	941	813
減価償却費	206	208
その他	2,142	2,389
販売費及び一般管理費合計	10,446	9,588
営業利益	219	291
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	38	28
仕入割引	416	298
投資有価証券売却益	5	32
不動産賃貸料	163	153
雑収入	157	220
営業外収益合計	806	766
営業外費用		
支払利息	145	134
社債発行費償却	-	3
手形売却損	70	42
売上割引	259	217
雑損失	6	20
営業外費用合計	482	418
経常利益	543	639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 117
貸倒引当金戻入益	-	108
特別利益合計	-	226
特別損失		
たな卸資産評価損	<sup>1</sup> 47	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 52	<sup>3</sup> 54
減損損失	<sup>4</sup> 73	<sup>4</sup> 11
貸倒引当金繰入額	1,673	-
投資有価証券評価損	624	-
関係会社株式評価損	-	34
関係会社整理損	-	129
事業整理損失引当金繰入額	-	130
その他	-	4
特別損失合計	2,471	365
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,927	499
法人税、住民税及び事業税	36	32
法人税等調整額	726	99
法人税等合計	763	67
当期純利益又は当期純損失( )	2,691	566

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	850	850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294	294
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株式移転による増加	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	294	294
当期変動額		
株式移転による増加	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	294	294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130	130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228	228
別途積立金		
前期末残高	4,850	4,850
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,550
当期変動額合計	-	2,550
当期末残高	4,850	2,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	355	2,407
当期変動額		
株式移転による増加	-	5
剰余金の配当	71	-
別途積立金の取崩	-	2,550
当期純利益又は当期純損失( )	2,691	566
当期変動額合計	2,762	3,111
当期末残高	2,407	704
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,563	2,801
当期変動額		
株式移転による増加	-	5
剰余金の配当	71	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,691	566
当期変動額合計	2,762	561
当期末残高	2,801	3,362
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16	19
当期変動額		
株式移転による増加	-	19
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	19
当期末残高	19	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,691	3,926
当期変動額		
株式移転による増加	-	14
剰余金の配当	71	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,691	566
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	2,765	580
当期末残高	3,926	4,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	215
当期変動額合計	182	215
当期末残高	28	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	14	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	218
当期変動額合計	178	218
当期末残高	43	175
純資産合計		
前期末残高	6,469	3,882
当期変動額		
株式移転による増加	-	14
剰余金の配当	71	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,691	566
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	218
当期変動額合計	2,587	799
当期末残高	3,882	4,682

[前へ](#) [次へ](#)



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。  (1) 商品.....移動平均法 (2) 未成工事支出金...個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合 に比べて、営業利益及び経常利益は24百 万円それぞれ減少し、税引前当期純損失 は72百万円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  (1) 商品.....同左 (2) 未成工事支出金...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円 以上20万円未満の減価償却資産)につ いては、3年間で均等償却  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に費用処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事当事業年度末までの進捗部分については、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)イシモク</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>丸建(株)</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	(株)イシモク	53百万円	丸建(株)	13百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)イシモク</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	(株)イシモク	42百万円
(株)イシモク	53百万円						
丸建(株)	13百万円						
(株)イシモク	42百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>72百万円</u></td> </tr> </table>	売上原価	24百万円	特別損失	47百万円	計	<u>72百万円</u>	<p>1</p>																
売上原価	24百万円																						
特別損失	47百万円																						
計	<u>72百万円</u>																						
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>117百万円</u></td> </tr> </table>	土地	117百万円	計	<u>117百万円</u>																		
土地	117百万円																						
計	<u>117百万円</u>																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>52百万円</u></td> </tr> </table>	建物	33百万円	構築物	2百万円	その他	17百万円	計	<u>52百万円</u>	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>54百万円</u></td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	2百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	42百万円	計	<u>54百万円</u>
建物	33百万円																						
構築物	2百万円																						
その他	17百万円																						
計	<u>52百万円</u>																						
建物	6百万円																						
構築物	2百万円																						
車輛運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																						
ソフトウェア	2百万円																						
その他	42百万円																						
計	<u>54百万円</u>																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市 他 4ヶ所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>横浜市旭区</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物24百万円、構築物3百万円、土地44百万円、その他1百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	新潟県新潟市 他 4ヶ所	遊休資産	建物、構築物、 土地、その他	横浜市旭区	事業所	建物、構築物、 その他	長野県長野市	事業所	建物、構築物、 その他	長野県松本市	事業所	その他	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物
場所	用途	種類																				
新潟県新潟市 他 4ヶ所	遊休資産	建物、構築物、 土地、その他																				
横浜市旭区	事業所	建物、構築物、 その他																				
長野県長野市	事業所	建物、構築物、 その他																				
長野県松本市	事業所	その他																				
場所	用途	種類																				
愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,916	10,516		54,432

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,516株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,432	1,697	56,129	

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,697株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による減少 56,129株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7	5	2	建物及び 構築物	7	6	1
機械及び 装置	15	9	5	機械及び 装置	15	12	2
車両 運搬具	17	12	4	車両 運搬具	17	16	1
工具、 器具及び 備品	345	192	153	工具、 器具及び 備品	305	213	92
ソフト ウェア	684	338	346	ソフト ウェア	598	379	219
合計	1,070	558	512	合計	944	628	316
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			197百万円	1年以内			180百万円
1年超			329百万円	1年超			148百万円
合計			526百万円	合計			328百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			231百万円	支払リース料			209百万円
減価償却費相当額			217百万円	減価償却費相当額			194百万円
支払利息相当額			14百万円	支払利息相当額			10百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得総額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得総額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	109
関連会社株式	2

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 925百万円	貸倒引当金 679百万円
賞与引当金 80百万円	賞与引当金 104百万円
退職給付費用 64百万円	事業整理損失引当金 52百万円
役員退職慰労引当金 72百万円	役員退職慰労引当金 68百万円
固定資産減損 77百万円	固定資産減損 80百万円
たな卸資産評価損 26百万円	たな卸資産評価損 10百万円
その他有価証券評価差額金 11百万円	繰越欠損金 418百万円
繰越欠損金 392百万円	未払事業税 4百万円
未払事業税 4百万円	子会社株式減損 14百万円
子会社株式減損 32百万円	固定資産除却損 36百万円
固定資産除却損 22百万円	その他 62百万円
その他 64百万円	繰延税金資産小計 1,531百万円
繰延税金資産小計 1,775百万円	評価性引当額 1,263百万円
評価性引当金 1,613百万円	繰延税金資産合計 268百万円
繰延税金資産合計 161百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 156百万円
固定資産圧縮積立金 156百万円	土地評価益 139百万円
土地評価益 132百万円	その他有価証券評価差額金 128百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
繰延税金負債合計 289百万円	繰延税金負債合計 424百万円
繰延税金負債の純額 127百万円	繰延税金負債の純額 156百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主内訳 法定実効税率 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.04 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.40 住民税均等割等 7.45 評価性引当額の増減 67.47 その他 1.71 税効果会計適用後の法人税等負担率 13.40%



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

結合当事企業の名称

株式会社ジューテック

結合当事企業の事業の内容

住宅総合資材卸売事業

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

ジューテックホールディングス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であることから、株式移転による持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円79銭	1株当たり純資産額	391円11銭
1株当たり当期純損失金額	225円76銭	1株当たり当期純利益金額	47円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,882	4,682
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,882	4,682
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	54	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,916	11,971

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	2,691	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	2,691	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,921	11,943

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。	

附属明細表  
有価証券明細表  
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大建工業(株)	2,283,952	586
		(株)ノダ	389,900	69
		大和ハウス工業(株)	50,000	52
		ニチハ(株)	60,920	51
		タカラスタンダード(株)	76,828.671	44
		永大産業(株)	105,000	26
		住友林業(株)	34,025.474	26
		クリナップ(株)	31,226.268	24
		(株)イーグランド	20	20
		(株)ホーム建材店	12,479	16
		その他 55銘柄	575,088.196	181
			小計	3,619,439.609
計			3,619,439.609	1,100

## (有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注) 1	当期減少額 (百万円) (注) 2	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,362	56	109 (11)	3,309	2,037	95	1,271
構築物	209	2	15	195	164	6	31
車両運搬具	32		1	30	29	0	0
工具、器具及び備品	184	3	4	183	163	5	20
土地	7,750	3	93	7,660			7,660
リース資産	36	26		62	12	9	49
その他	10	66	59	18	0	0	17
有形固定資産計	11,585	158	284 (11)	11,459	2,407	117	9,051
無形固定資産							
ソフトウェア	477	26	6	497	393	96	104
リース資産	86	33		120	31	21	88
電話加入権	42			42			42
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	607	60	6	661	424	117	236

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新潟県新潟市	新潟営業所	44百万円
リース資産(有形固定資産)	システムサーバー	機能強化	26百万円
リース資産(無形固定資産)	販売管理システム	機能強化	29百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	愛知県大府市	賃貸物件	71百万円
土地	同上	同上	79百万円

3 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,872	935	520	943	2,343
賞与引当金	199	257	199		257
事業整理損失引当金		130			130
役員退職慰労引当金	177	18	28		167

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直しに伴う戻入れ及び一般債権の洗替によるものであります。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類、並びにこれらの訂正届出書

有価証券届出書及びその添付書類

平成21年6月10日関東財務局長に提出。

上記（有価証券届出書）の訂正届出書

平成21年6月16日関東財務局長に提出。

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

平成21年7月3日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定(債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書

平成22年3月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成22年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。